

- R4 8
- 建築物の各部の計画に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。
 - 総合病院の改修計画において、一般病床の床面積が内法15 m²の2居室を、小児専用の4居室とした。
 - 市民ホールに設ける300席の小ホール計画において、車椅子使用者を含めて客席配置の自由度を高めるため、平土間形式とした。
 - 小学校の計画において、低学年の普通教室(35人)の平面形状は、情報端末や教科書等の教材の使用に配慮した机等のサイズ拡大を考慮し、流し台を含めて9 m×9 mとした。
 - ホテルの計画において、車椅子使用者用客室の出入口には、有効幅員が80 cmの引戸を採用し、取っ手側に幅45 cmの接近できるスペースを設けた。

- R5 7
- 各種建築物のゾーニング計画に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。
 - 市庁舎の計画に当たり、市民が通常利用するメインエントランス、職員・サービスのエントランス、議会エントランスを、それぞれ別に設けた。
 - 施設一体型の義務教育学校の計画に当たり、低学年児童が安心して運動や遊ぶことができるように、専用の運動広場を設けた。
 - 調査・研究部門をもつ博物館の計画に当たり、研究対象である収蔵品を不必要に移動させることがないように、研究部門を収蔵部門に近接して配置した。
 - 総合病院の計画に当たり、ICU(集中治療室)を、人や機器の出入りが多い手術部と離し、療養できる病棟部門に配置した。

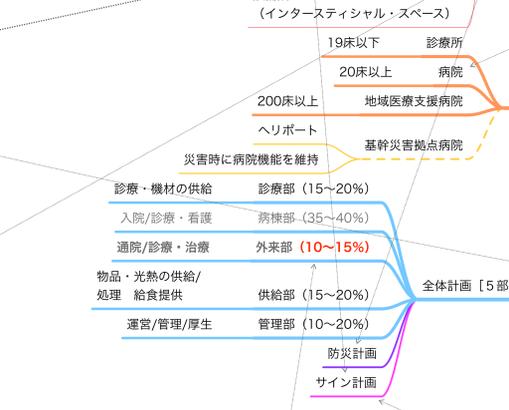
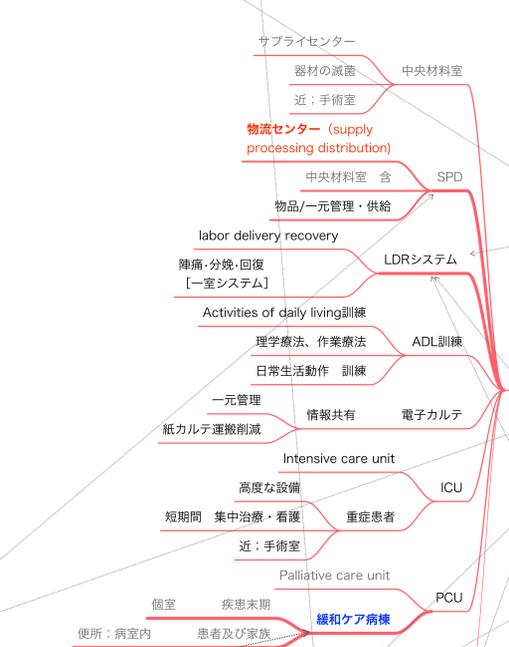
- R5 16
- 病院及び保育所の計画に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。
 - 急性期病院において、病棟部門に比べ、医療機器の更新や機能拡充が必要な診療部門には、隣接したところに増築が可能な空地を確保した。
 - 病院の感染症病室において、廊下に対して室内を隔圧に保ち、外部の汚染空気を室内には流入させずに無菌に近い状態が確保できるようにした。
 - 保育所において、それぞれの子どもたちの生活リズムを尊重するため、食事のための空間は保育室と分けて計画した。
 - 保育所において、子どもがトイレに行くのが間に合わずに失敗することを減らすために、保育室ごとにトイレを設置した。

- H25 15
- 一般的な総合病院の計画に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。
 - 病棟の計画において、電子カルテを導入し、看護作業拠点を各病室から近いところに分散配置した。
 - 診療部門の計画において、放射線治療室を地階に配置した。
 - 緩和ケア病棟の計画において、病室を全て4床とし、衛生上の観点から便所は病室の外にまとめた。
 - 病院内で使用する物品の管理を一元化するために、SPD部門を設けた。

- H25 6
- 建築物の各部の面積に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。
 - 事務所において、300人が執務するオープン型の執務室部分(机は対向配置とする。)の面積の合計を、2,500m²とした。
 - 図書館において、書架のない閲覧室(4人掛で100席)の面積を、180m²とした。
 - 劇場において、定員600人の固定式の客席部分の面積(通路を含む。)を、400m²とした。
 - 総合病院において、ベッドの間隔を1m確保する4床病室の面積を、20m²とした。

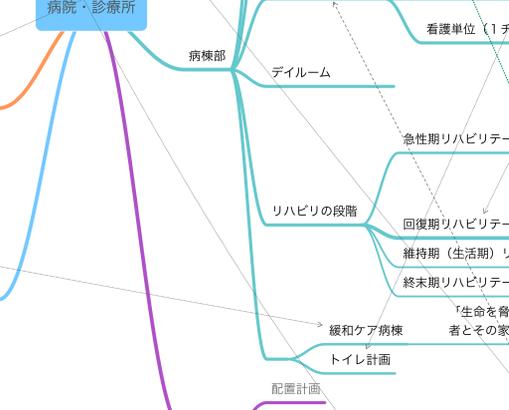
- H25 1
- 建築士が行う建築計画に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。
 - 建築計画を行うに当たって、建築の目的や意図に応じて、構造、設備、防災等の様々な専門分野の技術を総合的に調整した。
 - 集合住宅の計画に当たって、当該地域の生活様式を含めた類似建築物の使われ方等に関する調査を行い、その分析結果を活用した。
 - 診療所の規模計画において、コア・ポット要因法を用いて待合室を利用する単位時間当たりの外来患者数を予測し、待合室の床面積を算定した。
 - コミュニティ施設の計画に先立ち、建築主の要請に応じ、施設が提供するサービス、運営方法を検討する会議に参加した。

- R4 9
- 高齢者、障害者等の利用に配慮した建築物の計画に関する次の記述のうち、「高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準(国土交通省)」に照らしても、最も不適当なものはどれか。
 - 市庁舎の総合案内所において、ハイカウンターとローカウンターを併設し、視覚障害者誘導用ブロックをローカウンターに向かって敷設した。
 - 病院のサインの計画において、サインプレートを部門ごとに色分けし、色の違いだけに頼った情報伝達となっていないか、サイン案をそれぞれ白黒コピーして判別性を確認した。
 - コンビニエンスストアにおいて、両側に商品棚のある通路の有効幅を120 cmとし、レジ前には150 cm×150 cmの車椅子の転回スペースを設けた。
 - 大規模量販店において、車椅子使用者用便房(大型ベッド付き)を男女が共用できる位置に設け、それとは別に、男女それぞれの便所内にオストメイト用設備を有する便房と乳幼児用設備を有する便房を分散配置した。



- H27 15
- 公共建築の計画に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。
 - 客席数1,600席のコンサートホールの計画において、音響が安定しているシューボックス型を採用した。
 - 一般的な総合病院の計画において、外来部門の床面積の割合を、延べ面積の13%とした。
 - 人口50万人の都市にある市庁舎の計画において、転入・転出等の届出の受理や証明書の発行等を行う窓口事務部分の床面積の割合を、延べ面積の8%とした。
 - 24クラスの小学校の計画において、普通教科はクラスルームで行い、実験や実習の授業は特別教室で行う教科教室型を採用した。

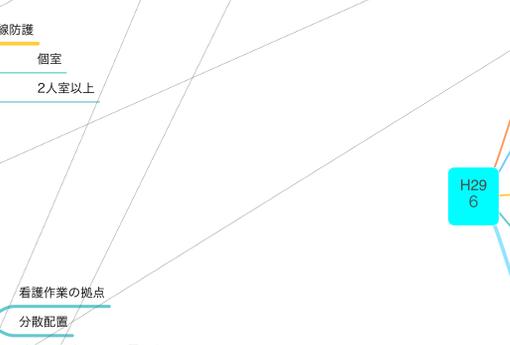
- R4 16
- 高齢者福祉施設、病院及び保育所の火災対策に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。
 - 平家建ての特別養護老人ホームにおいて、共同生活室の天井を高くして蓄煙空間とするともに、採光のためのトップライトを開くようにして、排煙口の役割を果たすように計画した。
 - 介護老人保健施設において、煙の拡散を遅らせるために、防煙垂れ壁を増やし、防煙区画を小さくする計画とした。
 - 病院の病棟階(1層2看護単位)において、防火扉を多く設けると避難の妨げとなるので、階段やエレベーターシャフト等の堅固区画以外には防火区画を設けない計画とした。
 - 3階に保育室のある保育所において、幼児数人ごとに保育士等が引率して避難することを想定し、屋内避難階段に隣接した位置に待室を設け、待避スペースとした。



- H27 9
- 高齢者、障がい者等の利用に配慮した建築物の計画に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。
 - 病院の階段において、色彩の調和を図るため、段鼻に設けた滑止めと踏面は類似の色のもとした。
 - 駅のエレベーターにおいて、エレベーターの乗降口から見える位置に、聴覚障がい者が文字により定員超過の確認をすることができる過負荷表示灯を設けた。
 - 百貨店の授乳室において、出入口の扉はスライド式とし、前室である共用スペースには哺乳瓶による授乳のための椅子を設置し、母乳による授乳のためのスペースにはカーテンによる仕切りを設けた。
 - 公民館の便所において、腰掛け便座の便房における便器洗浄ボタンは、視覚障がい者が見つけやすいように、ペーパーホルダーの直上に設けた。

- R3 4
- 建築計画に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。
 - 小学校の計画に当たり、インクルーシブ教育システム構築のため、障害のある児童と障害のない児童とが、交流及び共同学習できる施設とした。
 - 病院の計画に当たり、医療行為を中断することなく設備更新が行えるように、手術室のある階の上階に設備階(インターースティシャル・スペース)を設けた。
 - ホテルの一般客室を、車椅子使用者用客室へ改修するに当たり、二つの客室の間仕切り壁を撤去して一室化し、客室内にスロープを設置し、客室全体の床の高さを、トイレ・浴室等の床の高さと合わせた。
 - 図書館の計画に当たり、地上階に開架書庫や地域住民が利用する施設等を配置したため、半地下階に貴重書保存用書庫を設け、年間を通じて自然換気を行うこととした。

- R2 16
- 医療施設等に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。
 - 病棟の患者用トイレの計画においては、トイレを分散して配置するなど、病室とトイレの距離を短くする工夫が必要である。
 - LDRとは、陣痛・分娩・回復と出産の過程に応じてそれぞれに必要な設備が整った専用の部屋を設ける方式である。
 - 4床病室の計画において、隣り合うベッドとベッドの間に幅1m以上のスペースを確保するためには、病室面積は32 m²以上が目安となる。
 - 回復期リハビリテーションは、疾患に応じ90日から180日をかけて身体の機能や日常生活動作(ADL)の改善を図ることを目的としている。



- H 28 16
- 病院の計画に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。
 - 手術部の計画に当たり、他部門との速やかな連携や機材等の搬出入に配慮し、他部門間の通過動線を手術部内に設ける計画とした。
 - 外来診療部の計画に当たり、患者の出入りの多い内科は外来入口の近くに配置し、小児科は可能な限り他科と分離して計画した。
 - LDR室の計画に当たり、家具や空間の仕上げに木材を使用する等、暖かい家庭的な雰囲気となるように配慮した。
 - 看護拠点の計画に当たり、看護動線の短縮及び病室内の患者の観察の容易さを確保するため、ナースステーションの他にナースコーナーを設け、看護の作業領域を分散した。

- H29 15
- 災害に関連した建築物等の整備に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。
 - 「指定緊急避難場所」としての施設は、災害が発生した場合、又は発生するおそれがある場合からその危険から逃れるための避難場所であり、洪水等に係るものについては、想定される洪水等の水位以上の高さに避難スペースを配置する必要がある。
 - 「基幹災害拠点病院」には、病院機能を維持するために必要な全ての施設が地震等に対して安全な構造を有すること、敷地内にヘリポートを有すること等が求められている。
 - 「応急仮設住宅」のうち「借上型仮設住宅」は、地方自治体が民間賃貸住宅を借り上げて供与することをいい、東日本大震災以降は「みなし仮設住宅」とも呼ばれているものである。
 - 「応急仮設住宅」のうち「建設型仮設住宅」は、災害発生後に速やかに建設され、恒久的に供与されるものである。

- R2 17
- 子どもに関わる施設に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。
 - 幼稚園と保育所の施設を共用化した認定こども園において、遊戯室、調理室、管理諸室、屋外環境等は幼稚園と保育所の共用の空間として計画した。
 - 総合病院における小児患者のための病床は、疾病ごとの特徴に対処できるように、診療科ごとにそれぞれ設けた。
 - 放課後等デイサービス事業所において、屋外遊びを豊かにするために、学校と連携して校庭等を有効に活用した。
 - 義務教育学校(小中一貫校)の特別支援学級関係室においては、9年間の系統性・連続性のある教育活動を一貫した支援を効果的に行えるように、小学校と中学校の配置や室構成を計画した。

- R元 16
- 病院に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。
 - 病院は、医療又は歯科医療を行う場所であり、20人以上の患者を入院させるための施設を有するものである。
 - 療養病棟における1病室当たりの病床数は、4床以下とする。
 - 1看護単位当たりの病床数は、80床を標準とする。
 - 療養病棟における患者の利用する廊下の幅は、医療法に基づき、片側に病室がある場合、内法による測定で1.8m以上とする。

- H29 6
- 建築物の各部の寸法等に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。
 - 事務所ビルの事務室において、椅子に座った状態で室内の見通しをよくするためにパーティションの高さを床面から110cmとした。
 - 幼稚園において、子ども用足洗い場については床に5%程度の勾配をとり、子ども用手洗い場についてはその高さを床面から65cmとした。
 - 小学校において、居心地のよさや落ち着き感に考慮しつつ、教室の天井高さを2.7mとした。
 - 病院の4居室の病室において、隣り合うベッドとベッドの間に幅1m以上のスペースを確保するため、その床面積を患者一人につき8 m²とした。

- H 29 16
- 医療・福祉等の用語に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。
 - 「介護老人保健施設」は、医療ケアを必要とする要介護者に対し、看護や医学的管理下における介護及び機能訓練等並びに日常生活上の世話を行うことにより、入所者が自立した日常生活を営むことや帰宅における生活への復帰を目指す施設である。
 - 「急性期リハビリテーション」は、疾患に応じ90日から180日をかけて身体の機能や日常生活動作(ADL)の改善を目指すことであり、専門リハビリテーション医療機能をもつ医療施設で行われている。
 - 「放課後等デイサービス事業所」は、就学中の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休職中において、生活能力の向上のための訓練や支援等を継続的に提供するもので、指導訓練室や支援に必要な設備・備品等を備えることが求められている。
 - 「日本版CCRC(Continuing Care Retirement Community)」は、大都市に在住する高齢者が健康な段階から地方へ移住し、地域活動に積極的に参加することをおして、地域社会に溶け込み、多世代と交流・共働する居住が基本となっている。

- H29 15
- 災害に関連した建築物等の整備に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。
 - 「指定緊急避難場所」としての施設は、災害が発生した場合、又は発生するおそれがある場合からその危険から逃れるための避難場所であり、洪水等に係るものについては、想定される洪水等の水位以上の高さに避難スペースを配置する必要がある。
 - 「基幹災害拠点病院」には、病院機能を維持するために必要な全ての施設が地震等に対して安全な構造を有すること、敷地内にヘリポートを有すること等が求められている。
 - 「応急仮設住宅」のうち「借上型仮設住宅」は、地方自治体が民間賃貸住宅を借り上げて供与することをいい、東日本大震災以降は「みなし仮設住宅」とも呼ばれているものである。
 - 「応急仮設住宅」のうち「建設型仮設住宅」は、災害発生後に速やかに建設され、恒久的に供与されるものである。